



## 2024年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月29日

上場会社名 株式会社ACCESS 上場取引所 東  
 コード番号 4813 URL <https://www.access-company.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 大石 清恭  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 岡田 充弘 (TEL) 03-6853-9088  
 コーポレート本部長  
 四半期報告書提出予定日 2023年6月5日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年1月期第1四半期の連結業績(2023年2月1日~2023年4月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第1四半期	3,916	42.8	356	—	376	—	360	—
2023年1月期第1四半期	2,742	57.9	△695	—	△635	—	△662	—

(注) 包括利益 2024年1月期第1四半期 421百万円(—%) 2023年1月期第1四半期 △23百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第1四半期	9.64	9.63
2023年1月期第1四半期	△16.92	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年1月期第1四半期	25,868	22,483	86.7
2023年1月期	25,240	22,062	87.2

(参考) 自己資本 2024年1月期第1四半期 22,440百万円 2023年1月期 22,018百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年1月期	—	—	—	—	—
2024年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年1月期の連結業績予想(2023年2月1日~2024年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,180	20.3	△1,290	—	△1,315	—	△1,349	—	△36.05
通期	15,500	18.7	500	—	450	—	270	—	7.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年1月期1Q	39,633,000株	2023年1月期	39,633,000株
② 期末自己株式数	2024年1月期1Q	2,212,255株	2023年1月期	2,212,255株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年1月期1Q	37,420,745株	2023年1月期1Q	39,191,439株

・自己株式数については、株式給付信託口が所有する当社株式 (2024年1月期1Q : 404,800株、2023年1月期 : 404,800株) を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社および当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2023年2月1日～2023年4月30日）における世界経済は、ウクライナ危機に端を発した資源・エネルギー価格の急騰は落ち着きを見せ始めたものの、紛争の長期化、地域によっては高水準のインフレと金融不安の拡大によって、経済活動への悪影響が懸念される状況が続いております。他方、新型コロナウイルス感染症に対する規制緩和等により、社会・経済活動は正常化へ向けて着実に進んでおり、その過程で急速に進展した社会のデジタル化が定着しつつあります。

このような環境下において、当社グループはネットワーク事業を注力分野に据え、ホワイトボックス市場における更なる事業規模の拡大やIoT事業・Webプラットフォーム事業の安定化に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間においては、とりわけネットワーク事業において案件受注が前倒しで進んだことから前年同四半期と比較して大幅な増収となり、それに伴い損益も改善しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高39億16百万円（前年同四半期比42.8%増）、営業利益3億56百万円（前年同四半期は営業損失6億95百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

## ○ IoT事業

通信技術、クラウド技術、アプリ開発力、センシング技術等をワンストップで提供できる強みを活かし、企業のいかなるDX（デジタルトランスフォーメーション）需要にも対応できるIoTプロフェッショナルサービスや、自社開発の各種IoTソリューションを提供するIoT分野を主軸に事業展開しております。また、高度な表現力と多彩なコンテンツに対応する汎用性を兼ね備え、ユーザー向けアプリケーションからコンテンツ配信システム、サーバーシステムまでを包括的に提供するEPUB 3対応の電子出版・ICT教育ソリューション「PUBLUS®」シリーズや、アジア地域に進出する日本の通販事業者向けに、オムニチャネルでの販路拡大機能と物流等のバックオフィス機能を統合した業務支援クラウドサービス「CROS®」の提供を行っております。

当第1四半期連結累計期間につきましては、IoT分野では引き続き通信業、建設業、及び各種インフラ業等における旺盛な各種DX需要を背景に位置情報の利活用やエネルギーマネジメント等に関連するプロフェッショナルサービスの受注が増加したものの、前年同四半期における電子出版分野での大型開発案件の完了に伴う減収により、売上高は前年同四半期比で減収となりました。他方、セグメント利益についてはIoT分野での売上増に加え、電子出版分野での固定費の減少により黒字化いたしました。

IoT事業	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	1,334百万円	1,299百万円	△2.7%
セグメント損益	△23百万円	37百万円	—

## ○ Webプラットフォーム事業

ドイツ・中国・韓国に設置している現地法人と連携し、国内外の市場においてスマートデバイス、情報家電や各種デバイス向けに豊富な搭載実績を持つ高性能・高機能ウェブブラウザ「NetFront® Browser」シリーズをはじめとした組み込みソフトウェア製品を提供しており、グローバルでのシェア拡大を推進しております。また、中長期的な成長施策としてTV・放送及び車載インフォテインメント用途向けにコンテンツや動画の配信システム・サービスプラットフォームの事業育成を図っております。

当第1四半期連結累計期間につきましては、一部案件の計上時期の変動により売上構成が変化したことに伴い、前年同四半期比で売上高は横ばい、セグメント損益については減少となりました。

Webプラットフォーム事業	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	484百万円	488百万円	0.9%
セグメント損益	△4百万円	△23百万円	—

## ○ ネットワーク事業

米国子会社IP Infusion Inc. を中核としてインドやカナダ等に現地法人を設置し、既存ビジネスであるネットワーク機器向け基盤ソフトウェア・プラットフォーム「ZebOS®」シリーズの事業基盤維持に努めるとともに、ホワイトボックス向け統合Network OS「OcNOS®」の事業拡大に注力しております。ホワイトボックスは、5G時代を迎え更なる通信トラフィックの増加が見込まれる中、データセンター事業者、通信キャリア、IXP（インターネット相互接続ポイント）事業者等においてネットワークインフラ設備投資・運用コストを大幅に低減しつつ運用の自由度を高める有力な手段と目されており、世界的に市場が拡大しつつあります。この様な環境の中、IP Infusion Inc. では通信事業者向けのWAN/LAN向け共通プラットフォーム内のCSR（Cell Site Router）やuCPE（Universal Customer Premise Equipment、汎用顧客構内設備）、データセンター向けの商用版の「SONiC distribution」といった多岐にわたるホワイトボックスソリューションを展開しております。またKGPCoやTechDataといった大手ディストリビューターやWipro LimitedといったグローバルSIerとの提携を通じ、通信事業者へのホワイトボックスソリューションやサポート等の安定的な提供に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間につきましては、「OcNOS®」における新規顧客獲得やリピート受注の件数・受注単価も順調に増加しており、特に大型リピート案件受注の前倒しによる影響により、前年同四半期比で大幅な増収増益となりました。

ネットワーク事業	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	924百万円	2,129百万円	130.4%
セグメント損益	△667百万円	342百万円	—

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金や仕掛品、ソフトウェアの増加等により、前連結会計年度末に比べ6億28百万円増加して258億68百万円となりました。

負債は、流動負債その他の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億7百万円増加して33億84百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益3億60百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億21百万円増加して224億83百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年1月期の連結業績予想につきましては、2023年3月13日公表の2023年1月期決算短信から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,876,088	12,510,878
受取手形、売掛金及び契約資産	5,074,126	4,817,303
商品及び製品	196,807	178,958
仕掛品	67,223	100,116
その他	614,620	694,379
貸倒引当金	△72,396	△74,512
流動資産合計	17,756,469	18,227,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	365,693	366,619
減価償却累計額	△232,234	△237,898
建物及び構築物(純額)	133,459	128,721
工具、器具及び備品	1,339,421	1,437,991
減価償却累計額	△967,344	△1,027,107
工具、器具及び備品(純額)	372,077	410,883
リース資産	3,602	3,602
減価償却累計額	△2,761	△2,941
リース資産(純額)	840	660
使用権資産	583,212	592,344
減価償却累計額	△282,508	△310,326
使用権資産(純額)	300,704	282,017
有形固定資産合計	807,082	822,282
無形固定資産		
ソフトウェア	4,705,718	4,895,327
のれん	497,430	463,796
その他	192,974	174,722
無形固定資産合計	5,396,123	5,533,846
投資その他の資産		
投資有価証券	634,371	647,199
繰延税金資産	344,938	343,207
その他	326,844	315,536
貸倒引当金	△25,528	△20,416
投資その他の資産合計	1,280,626	1,285,526
固定資産合計	7,483,832	7,641,655
資産合計	25,240,301	25,868,779

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	270,460	278,926
未払法人税等	26,851	29,232
賞与引当金	177,961	171,006
受注損失引当金	13,020	13,110
株式給付引当金	115	21,090
訴訟損失引当金	4,699	4,840
その他	1,919,107	2,123,520
流動負債合計	2,412,216	2,641,727
固定負債		
繰延税金負債	6,265	6,326
退職給付に係る負債	208,811	217,817
株式給付引当金	8,972	8,972
資産除去債務	98,397	98,575
その他	442,837	411,507
固定負債合計	765,284	743,200
負債合計	3,177,500	3,384,927
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,000,000	17,000,000
資本剰余金	12,132,404	12,132,404
利益剰余金	△4,289,577	△3,928,793
自己株式	△1,533,797	△1,533,797
株主資本合計	23,309,030	23,669,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,470	63,908
為替換算調整勘定	△1,350,344	△1,292,879
その他の包括利益累計額合計	△1,290,874	△1,228,970
新株予約権	39,312	39,312
非支配株主持分	5,332	3,696
純資産合計	22,062,800	22,483,852
負債純資産合計	25,240,301	25,868,779

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年2月1日 至2023年4月30日)
売上高	2,742,703	3,916,837
売上原価	2,289,374	2,029,737
売上総利益	453,328	1,887,099
販売費及び一般管理費	1,148,708	1,530,905
営業利益又は営業損失(△)	△695,379	356,194
営業外収益		
受取利息	1,866	3,936
投資事業組合運用益	25,895	-
持分法による投資利益	5,767	7,488
為替差益	23,600	9,092
還付消費税等	-	100
その他	3,090	1,516
営業外収益合計	60,221	22,135
営業外費用		
支払利息	48	836
投資事業組合運用損	-	1,381
その他	24	43
営業外費用合計	73	2,261
経常利益又は経常損失(△)	△635,231	376,068
特別損失		
固定資産除却損	196	-
特別損失合計	196	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△635,428	376,068
法人税、住民税及び事業税	32,049	17,167
法人税等調整額	△2,805	△148
法人税等合計	29,244	17,019
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△664,672	359,048
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,721	△1,734
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△662,951	360,783



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△664,672	359,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,634	4,438
為替換算調整勘定	617,973	57,565
その他の包括利益合計	641,608	62,003
四半期包括利益	△23,064	421,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△22,270	422,687
非支配株主に係る四半期包括利益	△794	△1,635

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	IoT事業	Webプラット フォーム事業	ネットワーク 事業			
売上高						
ライセンスの販売	191,407	223,382	712,681	1,127,471	—	1,127,471
サービスの提供	1,100,902	260,624	200,372	1,561,899	—	1,561,899
その他	42,290	—	11,042	53,332	—	53,332
顧客との契約から 生じる収益	1,334,600	484,006	924,095	2,742,703	—	2,742,703
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	1,334,600	484,006	924,095	2,742,703	—	2,742,703
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16,361	380	—	16,741	△16,741	—
計	1,350,962	484,387	924,095	2,759,444	△16,741	2,742,703
セグメント損失(△)	△23,391	△4,797	△667,533	△695,722	342	△695,379

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額342千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2023年2月1日至2023年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	IoT事業	Webプラットフォーム事業	ネットワーク事業			
売上高						
ライセンスの販売	54,432	231,955	1,899,912	2,186,299	—	2,186,299
サービスの提供	1,191,550	256,096	214,433	1,662,079	—	1,662,079
その他	53,185	92	15,179	68,457	—	68,457
顧客との契約から生じる収益	1,299,168	488,144	2,129,525	3,916,837	—	3,916,837
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,299,168	488,144	2,129,525	3,916,837	—	3,916,837
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,549	319	—	22,869	△22,869	—
計	1,321,717	488,464	2,129,525	3,939,706	△22,869	3,916,837
セグメント利益又は損失(△)	37,405	△23,734	342,624	356,295	△100	356,194

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△100千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## (譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2023年4月27日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行（以下「本新株発行」といいます。）を行うことについて決議し、2023年5月26日に払込手続きが完了いたしました。

## 1. 発行の概要

(1) 払込期日	2023年5月26日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 173,000株
(3) 発行価額	1株につき834円
(4) 発行総額	144,282,000円
(5) 資本組入額	1株につき417円
(6) 資本組入額の総額	72,141,000円
(7) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(8) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(9) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	取締役 7名 78,100株（うち社外取締役4名 5,200株） 執行役員 5名 94,900株

## 2. 発行の目的及び理由

当社は、2019年3月15日開催の取締役会において、当社の取締役に対する企業価値の持続的な向上を図るインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的として、当社の取締役及び執行役員（以下「対象取締役等」といいます。）を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2019年4月17日開催の第35回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬（以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。）として、年額2億円以内（うち社外取締役分は2千万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として3年間から30年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、承認されております。

当該新株発行は、本制度の目的、当社の業況、各対象取締役等の職責の範囲及び諸般の事情を勘案し、各対象取締役等の更なるモチベーションの向上を目的として発行されるものであります。